

世界第5位転落の意味

「縮みゆく日本」。この表現が端的に表れているのがODA(政府開発援助)である。

4月初旬、G8(主要8カ国)の開発協力担当大臣会議が東京で開催された際に、OECD(経済開発協力機構)のDAC(開発援助委員会)により2007年の各国のODA実績値が公表された。これによると2006年においてアメリカ、イギリスに次いで第3位であった日本のODA供与額はドイツ、フランスにも追い抜かれ第5位となってしまった。

対GNI(国民総所得)比は2006年の0.25%から0.17%へと減少、日本はDAC加盟22カ国のうち20位である。1990年代に世界最大のODA規模を誇った日本の現状は惨たるものとなったといわざるを得ない。

貧困撲滅、初等教育普及、乳児死亡率や妊産婦死亡率の低減、環境の持続可能性などの諸指標から成るMDGs(ミレニアム開発目標)の実

現は現下の世界において解決を要すべき最重要課題として位置づけられ、これを2015年までに達成することが国際的公約として掲げられている。

MDGsの策定や定量的指標の設定に主導的な役割を演じたのは、他ならぬ日本政府である。

PKO貢献でも韓国の下

やや統計が古くならざるをえないが、1998年から2005年までの間に日本の無償援助が50%以上削減された国の数は142カ国中59カ国に及び、さつにかつては第1、2位を占めていたUNDP(国連開発計画)、UNFPA(国連人口基金)、UNICEF(国連児童基金)など国際機関への分担金・拠出金も現在では第5、6位へと軒並み順位を下けている。

国際秩序形成に軍事力をもって臨むことを厳しく制約されている日本にとってODAはその外交力を支える重要な手段であり、国益を守るための国際行為である。ODAが今日、国際社会において熾烈

# 国益を毀損するODA削減

な国益拡大競争の場となっていることを忘れるわけにはいかない。

中近東に発しインド洋、マラッカ海峡を経て日本にいたる長大なシーレーンを守る軍事力はわが国にはない。国際的テロリズムに独自で立ち向かうこともできない。この日本がみずからを生存させるすべは外交力以外にはない。



拓殖大学学長 渡辺 利夫

ODAとは別の国際協力においても日本のプレゼンスは小さい。自衛隊の国際平和協力活動は、昨年1月の防衛省昇格と同時に「本隊任務」とされたものの、国連PKO(平和維持活動)に対する日本の貢献はG8の中で最低であるばかりか、中国や韓国の後塵を拝している。海上自衛隊のインド洋での

## 正論

給油・給水活動がテロ対策特別措置法の期限切れにより中断を余儀なくされた。新テロ特別法によってこれが再開されたことは幸いであったが、この新法も来年1月には再び期限切れを迎える。しかし特別法恒久化への議論はまだ始まってはいない。再々度の中断があれば日本は「自分勝手な国」だとの烙印を押されかねない。

大胆な政治判断が必要

中国、インド、韓国など新興のODA供与国が勢いを増している。特に中国のODA攻勢が顕著であり、インドシナやアフリカはいずれ中国の「植民地」になりかねないほどに大量の資金と人力がここに流入している。すでに開通した、雲南省の昆明に発しラオスを経由してバンコクにいたるハイウェイや橋梁の建設資金の最大の供与国は中国である。

原油や鉱物資源を求めて中国はアフリカ諸国に低利融資の供与をつづけている。数値は定かならぬも、アフリカに対する最大のODA供与国は

おそろしく中国であろうとDAC議長のドイッチャー氏は過日の面談時に私に語った。5月末に横浜でアフリカ開発会議、7月初旬に洞爺湖でサミット(主要国首脳会議)が開かれる。いずれも日本が議長国である。開発途上国問題が優先課題となる。2006年の「骨太の方針」により財政プライマリーバランス達成目標年2011年にいたるまでODA予算は年2%から4%の幅で削減やむなしとされている。

しかしこれは政治判断が必要である。両会議において首相が、日本は2010年までにODAの対GNI比を0.25%にまで引き戻し、かつ義務的予算削減を終了する2012年以降は、国際公約である同比率0.7%を2015年までに達成するよう努めることを明言すべきである。

国力に相応するODAを効果的に供与し運営することにより日本に対する信頼と尊敬が生まれ、その結果として日本の外交力が発揮されるのである。

(わたなべ としお)